

第三次集中改革プラン進捗状況(総括表)

(令和2年度終了時点)

【実施項目】						【年度別進捗状況】					
項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	進捗区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
定員管理の適正化	1項目	1項目	1項目	1項目	1項目	計画以上	(11%) 5項目	(4%) 2項目	(4%) 2項目	(4%) 2項目	(7%) 3項目
組織・機構の見直し	7項目	7項目	3項目	3項目	3項目	計画どおり	(72%) 33項目	(50%) 23項目	(39%) 18項目	(37%) 17項目	(37%) 17項目
歳入の確保	6項目	6項目	6項目	6項目	5項目	計画未滿	(13%) 6項目	(28%) 13項目	(35%) 16項目	(22%) 10項目	(13%) 6項目
事務事業の再編・改善等	7項目	7項目	5項目	4項目	3項目	未実施	(4%) 2項目	(2%) 1項目	(2%) 1項目	(7%) 3項目	(7%) 3項目
施設管理の見直し	21項目	21項目	20項目	19項目	14項目	終了	(0%)	(15%) 7項目	(20%) 9項目	(30%) 14項目	(37%) 17項目
その他の取り組み	4項目	4項目	4項目	4項目	4項目						
終了項目	項目	項目	7項目	9項目	16項目						
合計	46項目	46項目	46項目	46項目	46項目	合計	(100%) 46項目	(100%) 46項目	(100%) 46項目	(100%) 46項目	(100%) 46項目

※ 実施項目別の詳細については、別紙の進捗状況一覧表を参照して下さい。

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり、△:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了
 (別紙)

1 定員管理の適正化

(1 項目)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	R2. 4. 1		
1	継続	定員管理の適正化	平成32年4月1日までに平成17年10月の合併時点比で376名(36.0%)以上の削減を目標とする。 H17.10.1(1,044名) → R6.4.1(668名)	総務課	計画	753	733	728	712	691 ⇒712	計画通り実施。 ※令和元年度第2回行革本部(R1.7.16)において、令和2年度の計画職員数を712名とすることが承認された。 ※令和2年度第1回行革本部(R2.7.1)において、定員適正化計画の目標年度を令和6年に延長することが承認された。 令和3年:703名 令和4年:692名 令和5年:676名 令和6年:668名	○
					実績	753	733	728	715	712		

2 組織・機構の見直し

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
2	継続	組織・機構の見直し	定員適正化計画により、職員数が減少していくなかで、より効果的、効率的な組織・機構の構築を図る。 ※詳細は、下記(別表)に記載	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	※詳細は、下記(別表)に記載	※詳細は、下記(別表)に記載
					実績	実施	実施	実施	実施	実施		

(別表)

(7 項目)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
1	新規	国民健康保険課・保健事業係を健康増進課に移管	保健事業係を健康増進課に移管する。	総務課	計画	調査・準備	⇒	⇒	⇒	⇒	R3.1月「保健事業係」を国民健康保険課から健康増進課へ移管し、「保健指導Ⅱ係」とした。	○
					実績	調査・準備	調査・準備	調査・準備	調査・準備	実施		
2	新規	農地整備課とむらづくり課の統合	2課を統合し、組織のスリム化、業務効率の向上を図る。	総務課	計画	調査・準備	⇒	実施			H29.4.1に統合。「農村整備課」となった。 ※1年前倒しの実施となった。	●
					実績	調査・準備	実施					
3	新規	建築課内の統合	建築課内の3係の統合する。 3係→2係	総務課	計画	調査・準備	実施				H29.4.1に建築企画係と住宅係を統合し、「住宅企画係」となった。	●
					実績	調査・準備	実施					
4	新規	伊良部支所及び地域づくり課の廃止	地域づくり課を廃止し、各支所と同格の組織とする。	総務課	計画	調査・準備	⇒	⇒	⇒	実施	R2.4.1より伊良部支所の部長制を廃止し、地域づくり課と市民課を統合。生活環境部へ編入(各支所と同規模)した。 ※平成29年度第3回行革本部(H30.2.1)において、「平成32年度当初で部長制を廃止して生活環境部管轄とすること」が承認された。	●
					実績	調査・準備	調査・準備	調査・準備	調査・準備	実施		
5	新規	福祉調整課の名称変更及び組織の新設	福祉調整課を福祉政策課(仮称)に改め、地域福祉係を新設する。	総務課	計画	調査・準備	実施				H29.4.1課名を「福祉政策課」に名称変更し、「地域福祉係」を新設した。	●
					実績	調査・準備	実施					
6	新規	働く女性の家の統合	課としての「働く女性の家」に係(仮称)男女協働参画係)とし、他市の状況を参考にしながら、他の部署へ統合する。	総務課	計画	調査・準備	⇒	実施	実施	検討	施設の管理方法の見直し(廃止、用途変更等)を検討した結果、現状では「実施困難」と判断され、他部署への統合も検討されたが見送りとなった。組織の見直し、施設管理等、複合的な視点で引き続き調査検討を進める。	○
					実績	調査・準備	調査・準備	検討	検討	検討		
7	新規	幼保事務一元化に伴う組織の新設	幼稚園業務の市長部局(児童家庭課)への移管に伴う業務量の増加に対応するため、組織を強化する。	総務課	計画	検討・判断	実施				H29.4.1教育委員会教育部にあった幼稚園業務を市長部局の児童家庭課に移管し、「幼稚園係」を新設した。	●
					実績	検討・判断	実施					

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり、△:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了
 (別紙)

3 歳入の確保

(6 項目)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
3	継続	法定外目的税の導入	観光振興や雇用創出による地域振興等、宮古観光の持続的発展を図るため、法定外目的税の導入を検討する。	企画調整課	計画	調査・検討	⇒	導入判断	調査・検討	△	H30年度法定外目的税内検討委員会において導入検討の中断及び制度の調査研究を行うことが決定したことから、R1年度は沖縄県が導入を検討している宿泊税及び他自治体における法定外目的税の導入状況について情報収集を行った。	●
4	継続	市税の徴収率向上	徴収率を沖縄県11市平均値を達成するよう努める。 (H27年度 94.6% → R2年度 97.0%)	納税課	計画	95.0%	95.5%	96.0%	96.5%	97.0%	これまでの好調な経済環境を背景に各年度ともに徴収率は概ね増加傾向にあったが、令和2年度については目標とする数値は達成できなかったが実績は対前年比で0.5%の減少となっている。これは、コロナ禍の景気減退に伴う納税者の収入減や納税困難者の「徴収猶予の申請(特例)」によるものと思われる。今後は、コロナ禍の動向を踏まえつつ、引き続き厳正・的確な滞納処分により、徴収率の向上と収入未済額の縮減に向けた取組を推進する。一方で、コロナ禍の影響により納税が困難な納税者に対しては、徴収猶予制度の活用など、適切な対応に努めていく。	◎
					実績	95.7%	96.9%	97.2%	97.7%	97.2%		
5	新規	債権管理体制の強化	自主財源の確保及び税等の公平性を保つため、債権管理のマニュアルを整備し、徹底した徴収強化、厳正な対処を実施する。	納税課 総務課	計画	調査	作成・ 運用開始	⇒	⇒	⇒	平成29年度に徴収事務を行う部署間で情報共有を図り、「強制徴収公債権」と「非強制徴収公債権・私債権」それぞれの債権事務フローチャートを作成、債権管理に活用している。今後も各々の実務に合わせた運用のあり方を随時検証しながら、徴収率向上へ確実に近づけていく必要がある。	○
					実績	検討	実施	運用	運用	運用		
6	継続	市営住宅使用料の徴収率向上	戸別訪問や電話督促などの強化、悪質滞納者への法的措置などを行うなど、徴収率向上に努める。 (H27年度 80.80% → R2年度 86.00%)	建築課	計画	81.90%	82.90%	84.00%	85.00%	86.00%	前年比で若干低下している。滞納者へは、今後も指定管理者より督促、催告等を行うとともに、戸別訪問、電話督促を強化し悪質滞納者へは法的措置も含め履行納付促進を図る。	△
					実績	82.46%	82.93%	82.18%	82.14%	82.07%		
7	継続	土地改良事業受益者負担金の徴収率向上	催告、督促、戸別訪問及び各種補助金交付時の公的義務履行確認を行い、受益者負担の協力を得ながら徴収率の向上に努める。 (H27年度 38.74% → R2年度 70.00%)	農村整備課	計画	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	広報、督促・催告の送付、戸別訪問及び電話聞き取りを進め受益者の理解を促した結果、当年(R2)賦課分については徴収率90%を超えた。滞納処分に向けての調査もR2年度より開始し差押を執行できるよう準備している。今後は引き続き負担周知の徹底により期限内納付を促すとともに、過年度分については滞納処分の検討、徴収率を圧迫している一番の原因である合併以前の滞納分への不納欠損処理、受益者死亡後相続関係不明の者や支払い能力が全く無いものに対する執行停止を進めていく。	△
					実績	46.36%	37.30%	43.12%	47.60%	52.89%		
8	継続	奨学金の償還未済金の解消	保護者や連帯保証人に対して、電話等による催告や督促に加え、未納の理由書の徴収や相談、戸別訪問などの取り組みを強化し、徴収率向上に努める。 (H27年度 14.1% → R2年度 22.0%)	教育総務課	計画	15.0%	17.0%	19.0%	20.0%	22.0%	令和2年度は公的義務履行状況調査や保証人への催促の効果が出て計画比1.7ポイント増となった。また督促の継続、誓約書の催促により少額ながら定期的に納付するケースが増加。一方で、今後はより経済的に不安定で返済能力の低いケースが主となり、さらに徴収が困難となることが懸念される。いかに早期完納を促し、好調な徴収率を維持するかの対応策が必要となる。	◎
					実績	17.7%	10.0%	13.0%	12.8%	23.7%		

4 事務事業の再編・改善等

(8 項目)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
9	新規	総合窓口の導入	各種証明書(住民票・戸籍・税証明等)の発行及び転入・転出・婚姻等のライフイベントに関連した手続きに対応する総合窓口の導入を目指す。	市民課	計画	調査・準備	可否判断	導入準備	導入準備	実施	R3.1月 総合庁舎供用開始に合わせて実施 ※R2.4.1より担当課「市民生活課」→「市民課」 ※民間委託については、今後再検討。	○
					実績	事例調査	検討	導入準備	導入準備	実施		
10	新規	総合窓口の導入	各種証明書(住民票・戸籍・税証明等)の発行及び転入・転出・婚姻等のライフイベントに関連した手続きに対応する総合窓口の導入を目指す。	税務課	計画	調査・準備	可否判断	導入準備	導入準備	実施	R3.1月 総合庁舎供用開始に合わせて実施 ※税証明の発行業務に関して、繁忙期は総合窓口が混雑することから従来どおり税務課・納税課窓口で受付→今後の運用において検討が必要。	○
					実績	調査・準備	検討	導入準備	導入準備	実施		

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり、△:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了
 1(別紙)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
11	新規	浄水場運転管理業務の夜間・休日民間委託	浄水場の運転管理業務の休日・夜間帯を民間委託する。	浄水課	計画	調査・準備	運用開始				H29.4.1より民間委託で運用開始。	●
12	新規	スポーツイベント業務の民間委託	業務の包括的民間委託を行う。	交流推進課	計画	調査・準備	⇒	⇒	可否判断		トライアスロン大会については、本島のイベント会社と面会し一部の業務委託に関する説明及び提案書（見積書も含む）を頂いたが、委託費が高額のため従来通りの運営体制が望ましいとの結論に至った。また、その他のイベントについても規模縮小または類似イベントに関しては統合することで決定した。	●
					実績	未実施	調査・準備	調査	否			
13	新規	休日夜間救急診療所業務の外部活用	民間委託、指定管理者等を活用する。	健康増進課	計画	調査・準備	可否判断				宮古地区医師会に対し診療委託業務に関する説明会を開催した。協議の結果「従来通りの運営体制が望ましい。」との結論に至った。 ※令和2年度末現在、当診療所は発熱外来として県立宮古病院へ無償貸与され休診中となっている。病院側からの正式な要望もあり、今後は令和4年度の譲渡を目指し各種手続を進める予定である。	●
					実績	調査・準備	否					
14	新規	支所業務の合理化	支所における業務の合理化、職員の適切な配置を図る。	各支所	計画	調査・準備	⇒	可否判断			平成29年度第3回行革本部（H30.2.1）において、「総合庁舎での業務開始を見据え、平成33年度から全支所を発行業務のみの体制とし、課体制を廃止、出張所へ移行すること」が承認された。 ※R3.4.1より出張所へ移行済	●
					実績	実施	実施	判断				
15	新規	学校給食調理業務の民間委託	城辺調理場、上野調理場及び下地調理場の3調理場の統合後の調理業務を民間委託する。	学校給食共同調理場	計画	調査・準備	⇒	⇒	⇒	検討	H30年度基本計画内部検討会→財政計画において事業費が見込まれておらず、公共施設等統合管理計画でも使用可能な下地・上野調理場を廃止して新たな施設を整備することは想定していない。また城辺調理場（築37年）も耐力調査において基準を満たしていることを確認。よって3施設の統合計画についてはいったん据え置くこととし、当面は5調理場での運営を継続しつつ、今後は全調理場の統合、民間委託を含め検討していく。	○
					実績	調査・準備	調査・準備	基本計画検討	未実施	検討		

5 施設管理の見直し

(1) 指定管理者制度等の導入

① 公共施設関係（体育施設除く。）

(21 項目)

No.	新規 又は 継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
16	新規	働く女性の家	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	働く女性の家	計画	検討	⇒	判断	判断	検討	当館は各種講座（男女共同参画関連、趣味教養、資格取得等）の開催や女性の健康増進を目的としたサークル等の活動拠点として活用されており、男女共同参画社会を推進するための施設として重要な役割を担っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少したが、当館を利用する市民から存続を要望する声が多くあること、未来創造センターの供用開始後も当館の利用者は増加していることから、直ちに館を廃止することは難しい状況である。	○
					実績	検討	検討	検討	検討	検討		
17	新規	宮古島市斎苑・白鳥苑	指定管理者制度導入を検討する。	環境衛生課	計画	調査・準備	可否判断				H29.4.1より指定管理者制度を導入し、運用開始した。 指定管理期間（H29.4.1～H32.3.31）	●
					実績	調査・準備	実施					

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり、△:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了
 1(別紙)

②体育施設関係

No.	新規 又は 継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
18	継続	平良勤労者体育センター（市営球場）	指定管理者制度導入を検討する。	都市計画課	計画 実績	検討 未実施	⇒ 未実施	判断 未実施	検討 未実施	検討 未実施	球場はテニスコートやスケートパークとともにカママ嶺公園の付帯施設となっており、指定管理制度導入についてはこれらの施設の利用による収益を勘案しながら、公園全体として再検討が必要がある。	×
19	継続	陸上競技場	指定管理者制度導入を検討する。	生涯学習振興課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	導入判断 導入判断		導入	平成30年度に関係団体と指定管理者制度導入に向け協議を行い、平成30年12月定例議会において指定管理者を指定し協定書を交わした。平成31年4月から宮古島市スポーツ協会による指定管理が実施されている。	●
20	継続	総合体育館	指定管理者制度導入を検討する。	生涯学習振興課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	導入判断 導入判断		導入	平成30年度に関係団体と指定管理者制度導入に向け協議を行い、平成30年12月定例議会において指定管理者を指定し協定書を交わした。平成31年4月から宮古島市スポーツ協会による指定管理が実施されている。	●
21	継続	市民球場	指定管理者制度導入を検討する。	生涯学習振興課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	導入判断 導入判断		導入	平成30年度に関係団体と指定管理者制度導入に向け協議を行い、平成30年12月定例議会において指定管理者を指定し協定書を交わした。平成31年4月から宮古島市スポーツ協会による指定管理が実施されている。	●
22	継続	平良多目的屋内運動場	指定管理者制度導入を検討する。	生涯学習振興課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	導入判断 導入判断		導入	平成30年度に関係団体と指定管理者制度導入に向け協議を行い、平成30年12月定例議会において指定管理者を指定し協定書を交わした。平成31年4月から宮古島市スポーツ協会による指定管理が実施されている。	●
23	継続	平良多目的前福運動場	指定管理者制度導入を検討する。	生涯学習振興課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	導入判断 導入判断		導入	平成30年度に関係団体と指定管理者制度導入に向け協議を行い、平成30年12月定例議会において指定管理者を指定し協定書を交わした。平成31年4月から宮古島市スポーツ協会による指定管理が実施されている。	●
24	継続	上野体育館	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	生涯学習振興課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断 検討	検討	⇒ 検討	公共施設等総合管理計画の中でも本施設は維持方針であるため、指定管理の実施に向け関係者と継続して調整を行う。	○
25	継続	城辺陸上競技場	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	生涯学習振興課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断 検討	検討	⇒ 検討	貸し出しについて検討する。	○
26	継続	城辺トレーニングセンター	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	生涯学習振興課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断 検討	検討	⇒ 検討	公共施設等総合管理計画を踏まえ、廃止の方向で検討する。	○
27	継続	上野陸上競技場	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	生涯学習振興課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断 検討	検討	⇒ 検討	公共施設等総合管理計画の中でも本施設は維持方針であるため、今後、指定管理の実施に向け関係者と継続して調整を行う必要がある。	○
28	継続	下地陸上競技場	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	生涯学習振興課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断 検討	検討	⇒ 検討	公共施設等総合管理計画も踏まえ、用途変更あるいは廃止を含めた方向で検討する。	○
29	継続	下地体育館	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	生涯学習振興課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断 検討	検討	⇒ 検討	公共施設等総合管理計画も踏まえ、用途変更あるいは廃止を含めた方向で検討する。	○

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり、△:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了
 (別紙)

(2) 施設の統廃合等

No.	新規 又は 継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
30	継続	パブリックゴルフ場 (サンパリンクス伊良部)	売却を検討する。	企画調整課	計画	検討	実施判断⇒	実施判断			平成30年度に売却等検討委員会を開催し、売却・継続等の方針を議論した結果、指定管理期間中の売却は行わない方針を決定（令和4年3月31日まで）。 ※令和3年度以降も引き続き委員会において検討を重ね、県が進めている下地島空港及び周辺用地の利活用に関する状況を踏まえつつ、売却の方針にもつき諸手続きを進める。売却にあたっては、敷地内に残存している個人所有地の取扱いについても留意する。	●
31	新規	学校給食共同調理場	城辺調理場、上野調理場及び下地調理場の3調理場を1つに統合する。平成32年度の開場を目指す。	学校給食共同調理場	計画	検討	⇒	実施判断	工事開始	検討	H30年度基本計画内部検討会→財政計画において事業費が見込まれておらず、公共施設等統合管理計画でも使用可能な下地・上野調理場を廃止して新たな施設を整備することは想定していない。また城辺調理場（築37年）も耐力度調査において基準を満たしていることを確認。よって3施設の統合計画についてはいったん据え置くこととし、当面は5調理場での運営を継続しつつ、今後は全調理場の統合、民間委託を含め検討していく。	○
32	新規	中学校（城辺地区）の統合	福嶺中学校、城辺中学校、西城中学校及び砂川中学校を統合する。（令和3年4月1日の開校を目指す。）	教育総務課	計画	統合計画案の作成	⇒	実施準備	施設整備	⇒	令和2年度 旧校舎（特別教室棟）解体→新校舎竣工 令和3年4月1日「城東中学校」開校	○
					実績	統合計画案の作成	用地決定	施設配置基本方針策定	解体・建築工事設計書作成	完成		

(3) その他

No.	新規 又は 継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
33	継続	南診療所 (伊良部地区)	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	健康増進課	計画	検討	実施判断	検討	⇒	⇒	当診療所は合併前の平成13年に伊良部町在宅介護支援センターとして用途変更されており、その後宮古島市在宅支援センターを経て現在は未使用となっている。宮古島市立診療所条例の見直しを含め、今後は他の診療所とともに譲渡や賃付、廃止等の検討を続ける。	○
34	継続	下地農村環境改善センター	管理のあり方を検討する。	農村整備課	計画	検討	実施判断	⇒	⇒	⇒	教育委員会が公民館として管理する他の類似施設（上野構造改善センター・城辺改善センター）とは違い、下地地区には既存の公民館が存在しているため、施設の一括管理について理解が得られない状況である。当施設を利用していた社会教育団体が令和2年度中に移転後、課の連携機関である農地・水・環境保全管理協定運営委員会が入居しており、管理のあり方については一時保留とする。今後は施設の老朽化もあり継続運営について検討を行う。	×
35	継続	勤労青少年ホーム	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	観光商工課	計画	検討	実施判断	検討	実施判断	検討	同施設にはシルバー人材センター他2団体が入居しており、老朽化により取り壊し対象施設であることを伝え退去を要請してきたが、移転先が見つからず入居を継続している状況である。公益団体であるため、市の公共施設への入居も含め検討している。	△
36	継続	城辺・上野・下地・伊良部公民館	地区公民館としての活用を検討する。	中央公民館	計画	調査・検討	一元管理の実施	⇒	⇒	⇒	H29.4.1より4公民館（城辺・上野・下地・伊良部）に正職員の配置はせず、嘱託館長及び臨時職員の配置で業務を行っており、中央公民館において一元管理を実施している。	○
					実績	調査・検討	一元管理の実施	一元管理の実施	一元管理の実施	一元管理の実施		

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり、△:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了
 1(別紙)

6 その他の取り組み

(1) 国民健康保険事業

(4 項目)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
37	継続	国民健康保険事業の健全化	特定健康診査の受診率の向上により、病気を早期発見することで医療費の縮減を図り、一般会計繰入金（法定外）の縮減に努める。 (H26年度 39.9% → R2年度 51.0%)	国民健康保険課 健康増進課	計画	55.0%	60.0%	45%	48%	51%	※R3.1月 保健事業係の移管に伴い担当課を健康増進課に変更 ※前年度の受診率は11月に確定するため、前々年度分を前年度分実績として報告。 R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で集団検診を中止したことにより、受診率に大きな影響があると予想される。R2年度から実施している人工知能(AI)を活用した受診勧奨通知を今後も継続し、対象者の特性に合ったメッセージにより受診を促していく。また医師会・医療機関等の関係団体と連携して受診率向上に向けて取り組んでいきたい。	△
					実績	H27年度 40.0%	H28年度 39.3%	H29年度 35.5%	H30年度 40.7%	R1年度 41.1%		
38	継続	国民健康保険事業の収納率向上	収納率向上を図り、一般会計繰入金の縮減に努める。 (H27年度 91.27% → R2年度 92.82%)	国民健康保険課	計画	91.98%	92.19%	92.40%	92.80%	93.10%	滞納繰越分においても、令和元年度33.85%から令和2年度47.18%と13.33ポイント上昇。主な要因としては、 ①係内事務分担を見直し、滞納整理事務に従事する職員を4名体制に強化。 ②滞納整理事務に精通している職員により指導・進行管理を行うことで滞納整理の早期着手、滞納整理に集中的に取り組んだ。 ③適正賦課（未申告対策を含む）に努めた。 ④還付事務を速やかに実施。 ⑤指導員による臨戸訪問（申告指導、実態調査等）を実施。	◎
					実績	92.44%	92.07%	93.36%	94.30%	96.07%		

(2) 公営企業関係（上水道事業・公共下水道事業）

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
39	継続	公共下水道の接続率（水洗化率）向上	接続率（水洗化率）の向上に向けて具体的方策の検討及び実施。 (H27年度 72.8% → R2年度 87.0%)	下水道課	計画	75.6%	78.4%	81.2%	84.0%	87.0%	令和2年度末時点での下水道接続率は80.1%で実施計画値と乖離があることから、次年度は新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた下水道整備済地域での啓蒙活動を実施し、下水道接続への呼びかけを行い接続率の向上を図りたい。	△
					実績	74.0%	73.5%	76.7%	78.2%	80.1%		
40	新規	建設改良積立金の確保	将来、水道管等の大量更新に備え、財源の確保を図る。 (H26年度 12,069千円 → R2年度 500,000千円)	水道総務課	計画	300,000千円	350,000千円	400,000千円	450,000千円	500,000千円	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により営業収益が落ち込んだが、目標積立額は達成した。	○
					実績	300,000千円	350,000千円	400,000千円	450,000千円	500,000千円		